

第13期

運用報告書(全体版)

優良好配当・日本株式ファンド (愛称 投資の原点)

【2026年4月13日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」は、2026年4月13日に第13期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年9月27日から2029年10月11日までです。	
運用方針	優良好配当・日本株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	優良好配当・日本株式マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	優良好配当・日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月11日および10月11日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額の範囲内で、組入株式の配当水準等に基づき決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配) 円	税 騰 率	分 騰 率	(参考) 騰 率	(参考) 騰 率			
9期(2024年4月11日)	13,731	215	17.2	31,814.65	20.8	96.4	—	3,302
10期(2024年10月11日)	13,912	255	3.2	32,099.72	0.9	96.6	—	3,179
11期(2025年4月11日)	12,892	275	△ 5.4	29,366.33	△ 8.5	96.1	—	2,618
12期(2025年10月14日)	15,828	260	24.8	37,559.49	27.9	97.5	—	2,774
13期(2026年4月13日)	18,271	325	17.5	45,228.13	20.4	96.6	—	3,234

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) JPX日経インデックス400(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

- ①「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」(以下、総称して「JPX日経400等」といいます。)は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経400等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

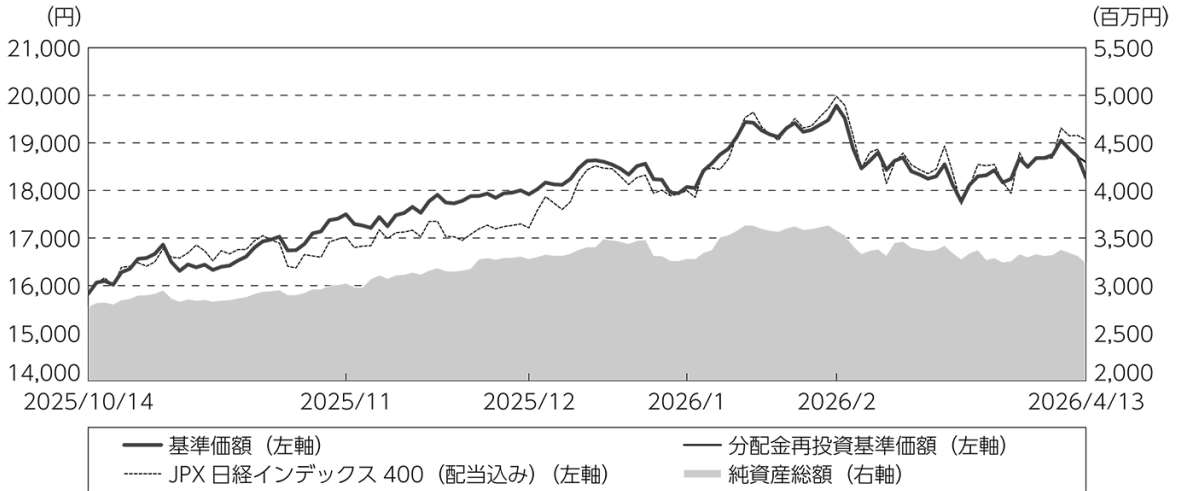
年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 率	騰 率	(参考) 騰 率	(参考) 騰 率		
(期首) 2025年10月14日	円 15,828	% —	ポイント 37,559.49	% —	% 97.5	% —
10月末	16,384	3.5	39,991.97	6.5	97.6	—
11月末	17,499	10.6	40,390.63	7.5	97.3	—
12月末	17,918	13.2	40,848.07	8.8	97.8	—
2026年1月末	18,072	14.2	42,707.83	13.7	97.7	—
2月末	19,781	25.0	47,406.68	26.2	97.7	—
3月末	18,243	15.3	42,569.72	13.3	96.4	—
(期末) 2026年4月13日	円 18,596	% 17.5	ポイント 45,228.13	% 20.4	% 96.6	% —

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2025年10月15日～2026年4月13日）



期首：15,828円

期末：18,271円（既払分配金（税引前）：325円）

騰落率：17.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2025年10月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「優良好配当・日本株式マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、医薬品や建設業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、石油資源開発やシチズン時計、MCJなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業やゴム製品、陸運業が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、SANKYOやSUBARU、太陽ホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2025年10月15日～2026年4月13日）

国内株式市場は上昇しました。期間前半は、高市新政権の発足や日米首脳会談が無事に終了したこと、拡張的な財政政策による景気下支え期待などを背景に、2025年末にかけて株価は上昇基調となりました。2026年に入ると、為替介入の可能性が意識され円高が進行する局面では株価が調整する場面もみられましたが、衆議院解散とその後の総選挙で自民党が大勝したことを受け、政策の継続性への期待から株価は一段高となりました。しかし3月以降は、イランを巡る軍事衝突を背景に原油価格が急騰し、実体経済や企業業績への悪影響が懸念されたことから、それまでの上昇幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2025年10月15日～2026年4月13日）

「優良好配当・日本株式マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

「優良好配当・日本株式マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行いました。具体的には、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出し、等金額に組み入れました。

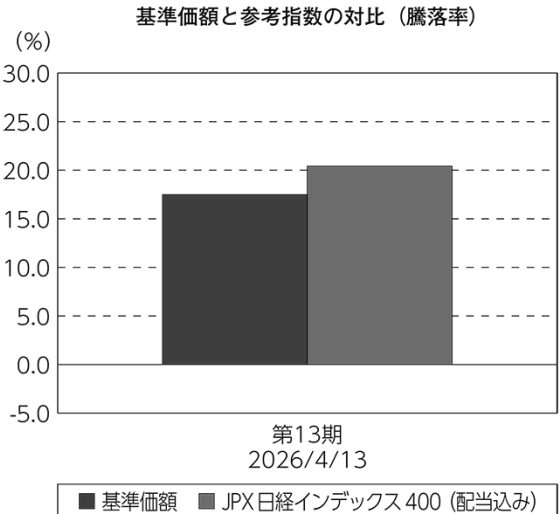
当期間では、2025年11月と2026年2月に、銘柄見直しおよび組入比率の調整を行いました。

実質株式組入比率は、概ね95%～98%の範囲で推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年10月15日～2026年4月13日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

分配金

（2025年10月15日～2026年4月13日）

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額の範囲内で、組入株式の配当水準等に基づき、以下のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第13期
	2025年10月15日～ 2026年4月13日
当期分配金	325
（対基準価額比率）	1.748%
当期の収益	325
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,270

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<優良好配当・日本株式ファンド（愛称 投資の原点）>

運用の基本方針に則り、主要投資対象である「優良好配当・日本株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高水準に維持することにより、投資信託財産の成長を目指して運用してまいります。

○優良好配当・日本株式マザーファンド

クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組み入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として3ヵ月毎に行います。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年10月15日～2026年4月13日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	122	0.676	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(59)	(0.327)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(59)	(0.327)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	17	0.096	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(17)	(0.096)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	140	0.777	
期中の平均基準価額は、17,982円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

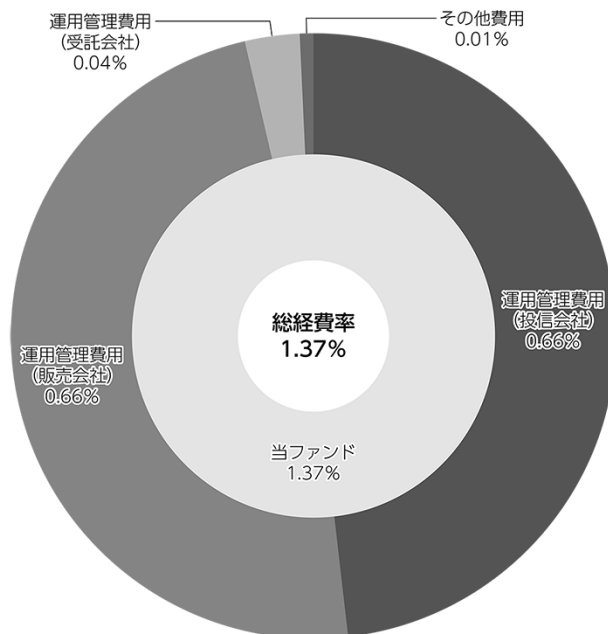
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年10月15日～2026年4月13日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
優良好配当・日本株式マザーファンド	千口 196,973	千円 473,350	千口 216,972	千円 530,958

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2025年10月15日～2026年4月13日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	優良好配当・日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,810,895千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,126,094千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.21

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年10月15日～2026年4月13日）

利害関係人との取引状況

<優良好配当・日本株式ファンド（愛称 投資の原点）>

該当事項はございません。

<優良好配当・日本株式マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	$\frac{B}{A}$		百万円	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,885	百万円 24	% 1.3	百万円 1,925	百万円 549	% 28.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,077千円
うち利害関係人への支払額 (B)	378千円
(B) / (A)	12.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年4月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
優良好配当・日本株式マザーファンド	千口 1,326,743	千口 1,306,744	千円 3,220,080

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年4月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
優良好配当・日本株式マザーファンド	千円 3,220,080	% 97.1
コール・ローン等、その他	95,752	2.9
投資信託財産総額	3,315,832	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年4月13日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,315,832,114
コール・ローン等	95,750,483
優良好配当・日本株式マザーファンド(評価額)	3,220,080,132
未収利息	1,499
(B) 負債	81,400,929
未払収益分配金	57,534,170
未払解約金	1,830,197
未払信託報酬	21,860,331
その他未払費用	176,231
(C) 純資産総額(A-B)	3,234,431,185
元本	1,770,282,181
次期繰越損益金	1,464,149,004
(D) 受益権総口数	1,770,282,181口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,271円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,8271円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は1,752,771,758円、期中追加設定元本額は284,404,959円、期中一部解約元本額は266,894,536円です。

○損益の状況（2025年10月15日～2026年4月13日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	64,670
受取利息	64,670
(B) 有価証券売買損益	452,328,569
売買益	515,547,714
売買損	△ 63,219,145
(C) 信託報酬等	△ 22,036,562
(D) 当期損益金(A+B+C)	430,356,677
(E) 前期繰越損益金	692,929,533
(F) 追加信託差損益金	398,396,964
(配当等相当額)	(274,521,208)
(売買損益相当額)	(123,875,756)
(G) 計(D+E+F)	1,521,683,174
(H) 収益分配金	△ 57,534,170
次期繰越損益金(G+H)	1,464,149,004
追加信託差損益金	398,396,964
(配当等相当額)	(276,667,239)
(売買損益相当額)	(121,729,725)
分配準備積立金	1,065,752,040

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第13期
(a) 配当等収益(費用控除後)	55,405,518円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	374,951,159円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	398,396,964円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	692,929,533円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,521,683,174円
分配対象収益(1万口当たり)	8,595円
分配金額	57,534,170円
分配金額(1万口当たり)	325円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	325円
支払開始日	2026年4月17日（金）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

優良好配当・日本株式マザーファンド
第7期 運用状況のご報告
決算日：2026年4月13日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
3期(2022年4月11日)	10,776	△ 7.5	20,720.19	△ 0.8	97.2	—	3,103
4期(2023年4月11日)	12,073	12.0	22,451.10	8.4	96.8	—	2,278
5期(2024年4月11日)	16,694	38.3	31,814.65	41.7	96.9	—	3,285
6期(2025年4月11日)	16,551	△ 0.9	29,366.33	△ 7.7	96.5	—	2,606
7期(2026年4月13日)	24,642	48.9	45,228.13	54.0	97.0	—	3,220

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) JPX日経インデックス400(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

- ①「JPX日経インデックス400」及び同指数に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」(以下、総称して「JPX日経400等」といいます。)は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経400等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

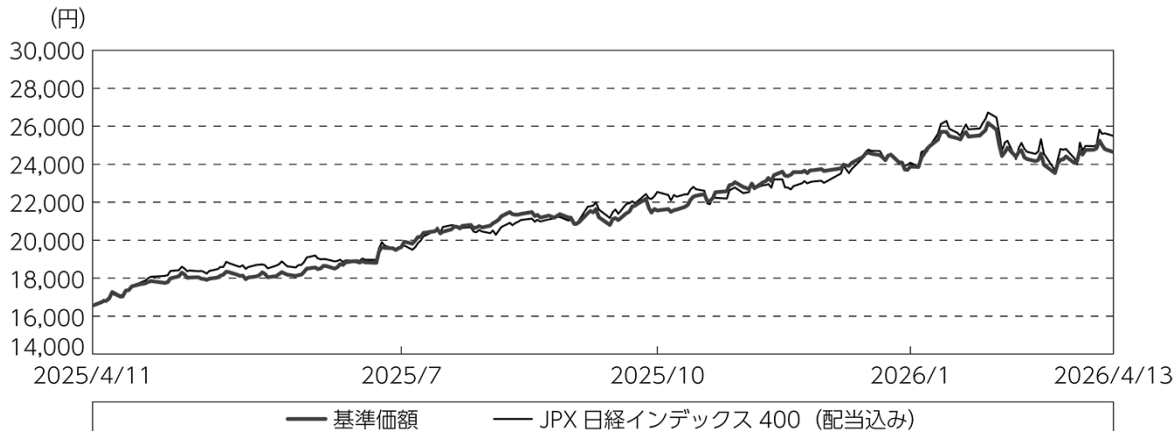
年 月 日	基 準 価 額		JPX日経インデックス400 (配 当 込 み) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年 4月11日	円 16,551	% —	ポイント 29,366.33	% —	% 96.5	% —
4 月 末	17,718	7.1	31,716.48	8.0	97.0	—
5 月 末	18,313	10.6	33,352.24	13.6	97.1	—
6 月 末	18,562	12.2	34,057.08	16.0	97.4	—
7 月 末	19,630	18.6	34,870.98	18.7	99.1	—
8 月 末	20,671	24.9	36,292.60	23.6	98.2	—
9 月 末	21,187	28.0	37,392.97	27.3	97.1	—
10月 末	21,559	30.3	39,991.97	36.2	98.0	—
11月 末	23,057	39.3	40,390.63	37.5	97.8	—
12月 末	23,638	42.8	40,848.07	39.1	98.2	—
2026年 1月 末	23,882	44.3	42,707.83	45.4	98.2	—
2 月 末	26,176	58.2	47,406.68	61.4	95.2	—
3 月 末	24,167	46.0	42,569.72	45.0	96.9	—
(期 末) 2026年 4月13日	24,642	48.9	45,228.13	54.0	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年4月12日～2026年4月13日)



(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2025年4月11日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、建設業や電気機器、医薬品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、シチズン時計や石油資源開発、ニッパツなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、陸運業やゴム製品、小売業が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、太陽ホールディングスやZOZO、TOYO TIREなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年4月12日～2026年4月13日)

国内株式市場は上昇しました。トランプ米政権が相互関税の発動を延期し、米国の関税政策に対する懸念が和らいだことから、上昇して始まりました。その後も日米関税交渉の合意や国内企業の堅調な業績を背景に、上昇基調が続きました。2025年9月に石破首相が退陣の意向を示し、10月に高市新政権が発足すると、拡張的な財政政策による景気拡大期待から株価は一段高となりました。2026年に入ると、衆議院解散と総選挙での自民党大勝を受け、政策の継続性への期待から株価はさらに上昇しましたが、3月以降はイランを巡る軍事衝突を背景に原油価格が急騰し、実体経済や企業業績への懸念から上昇幅を縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年4月12日～2026年4月13日)

運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行いました。具体的には、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出し、等金額に組み入れました。

当期間では、2025年5月、8月、11月、2026年2月に銘柄見直しおよび組入比率の調整を行いました。

株式組入比率は、概ね94%～99%の範囲で推移させました。

今後の運用方針

クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組み入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として3ヵ月毎に行います。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月12日～2026年4月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 39 (39)	% 0.182 (0.182)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	39	0.182	
期中の平均基準価額は、21,546円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年4月12日～2026年4月13日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,789	3,240,361	1,565	3,679,445
		(92)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2025年4月12日～2026年4月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,919,806千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,930,037千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月12日～2026年4月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,240	百万円 287	% 8.9	百万円 3,679	百万円 589	% 16.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,500千円
うち利害関係人への支払額 (B)	578千円
(B) / (A)	10.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年4月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (－%)				
石油資源開発	47.6	—	—	—
建設業 (4.0%)				
ショーボンドホールディングス	—	44.5	62,811	
タマホーム	14.3	—	—	
安藤・間	38.7	31.3	61,958	
コムシスホールディングス	17	—	—	
大林組	26.9	—	—	
関電工	19.7	—	—	
食料品 (2.0%)				
明治ホールディングス	15.1	16.2	63,261	
化学 (5.9%)				
日産化学	—	10.1	64,882	
積水化学工業	21.6	23.6	62,988	
ADEKA	21	—	—	
太陽ホールディングス	—	12.2	57,889	
医薬品 (6.0%)				
協和キリン	24.4	24.6	61,500	
日本新薬	14.8	—	—	
中外製薬	7.8	—	—	
エーザイ	13.7	12.5	61,825	
小野薬品工業	30.1	25.4	63,296	
ゴム製品 (4.0%)				
TOYO TIRE	—	15.8	60,956	
ブリヂストン	—	18.6	62,905	
ガラス・土石製品 (－%)				
日本特殊陶業	12.4	—	—	
フジミインコーポレーテッド	28.4	—	—	
鉄鋼 (4.0%)				
東京製鐵	32.4	35.4	60,994	
大和工業	7	5.2	62,946	
丸一銅管	16	—	—	
金属製品 (2.0%)				
三和ホールディングス	—	17.2	63,313	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ニッパツ	34.4	—	—	
機械 (6.2%)				
ツガミ	31	—	—	
アマダ	38.8	—	—	
ナブテスコ	24	—	—	
SANKYO	25.5	31.7	61,117	
竹内製作所	10.9	9.8	68,600	
アマノ	—	16.4	63,746	
電気機器 (6.0%)				
ブラザー工業	20.9	21	63,903	
MC J	41.6	—	—	
セイコーエプソン	23.7	30.5	63,013	
堀場製作所	5.6	—	—	
シスメックス	—	44.6	61,793	
フェローテック	20.8	—	—	
輸送用機器 (7.7%)				
トヨタ紡織	28.1	24	57,636	
デンソー	—	32.6	62,494	
三菱自動車工業	134.4	—	—	
マツダ	54.4	57.4	59,753	
SUBARU	20.2	24.3	60,895	
豊田合成	21	—	—	
精密機器 (6.1%)				
タムロン	—	60.9	63,945	
ノーリツ鋼機	12	29.4	62,504	
シチズン時計	62.6	35.4	63,472	
その他製品 (2.0%)				
三井松島ホールディングス	13.6	—	—	
パイロットコーポレーション	—	13	63,193	
陸運業 (2.0%)				
AZ-COM丸和ホールディングス	—	70.6	62,975	
SGホールディングス	34.5	—	—	
情報・通信業 (9.9%)				
システナ	152.3	149.3	61,810	

優良好配当・日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コーエーテクモホールディングス	—	37.1	59,248
フューチャー	—	39.4	64,103
大塚商会	—	20.4	60,424
NSD	—	22.8	62,973
卸売業 (10.0%)			
円谷フィールズホールディングス	—	43.4	61,931
ダイワボウホールディングス	22.4	20	62,500
キャノンマーケティングジャパン	10.8	17.5	60,112
サンゲツ	—	20.3	61,712
加賀電子	21	16.3	65,281
小売業 (10.3%)			
エービーシー・マート	—	24.2	68,207
アンドエスティHD	—	21.4	65,698
ZOZO	—	56.5	61,472
クリエイトSDホールディングス	—	19.3	63,883

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
サンドラッグ	11.9	16.2	61,965	
不動産業 (2.0%)				
大東建託	3.3	17.1	61,389	
サービス業 (9.9%)				
日本M&Aセンターホールディングス	92.3	96.1	63,012	
UTグループ	26.5	—	—	
オープンアップグループ	—	34.9	61,528	
パースルホールディングス	—	268.5	63,285	
ディップ	24.8	30.3	60,872	
ビー・エム・エル	17.8	—	—	
メイテックグループホールディングス	18.2	19.1	61,291	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,468	1,784	3,123,275
	銘柄数<比率>	50	50	<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年4月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,123,275	% 97.0
コール・ローン等、その他	96,769	3.0
投資信託財産総額	3,220,044	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 3,220,044,953
コール・ローン等	48,535,034
株式(評価額)	3,123,275,720
未収配当金	48,233,440
未収利息	759
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	3,220,044,953
元本	1,306,744,636
次期繰越損益金	1,913,300,317
(D) 受益権総口数	1,306,744,636口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,642円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2.4642円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は1,574,597,893円、期中追加設定元本額は255,163,120円、期中一部解約元本額は523,016,377円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)
1,306,744,636円

○損益の状況 (2025年4月12日~2026年4月13日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 107,876,830
受取配当金	107,686,013
受取利息	190,436
その他収益金	381
(B) 有価証券売買損益	1,046,356,471
売買益	1,168,446,877
売買損	△ 122,090,406
(C) 当期損益金(A+B)	1,154,233,301
(D) 前期繰越損益金	1,031,465,229
(E) 追加信託差損益金	342,486,880
(F) 解約差損益金	△ 614,885,093
(G) 計(C+D+E+F)	1,913,300,317
次期繰越損益金(G)	1,913,300,317

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日:2026年4月1日)